

中小企業共通EDI標準 ver. 4 の実装について

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会
つなぐIT推進委員会
共通EDI標準部会

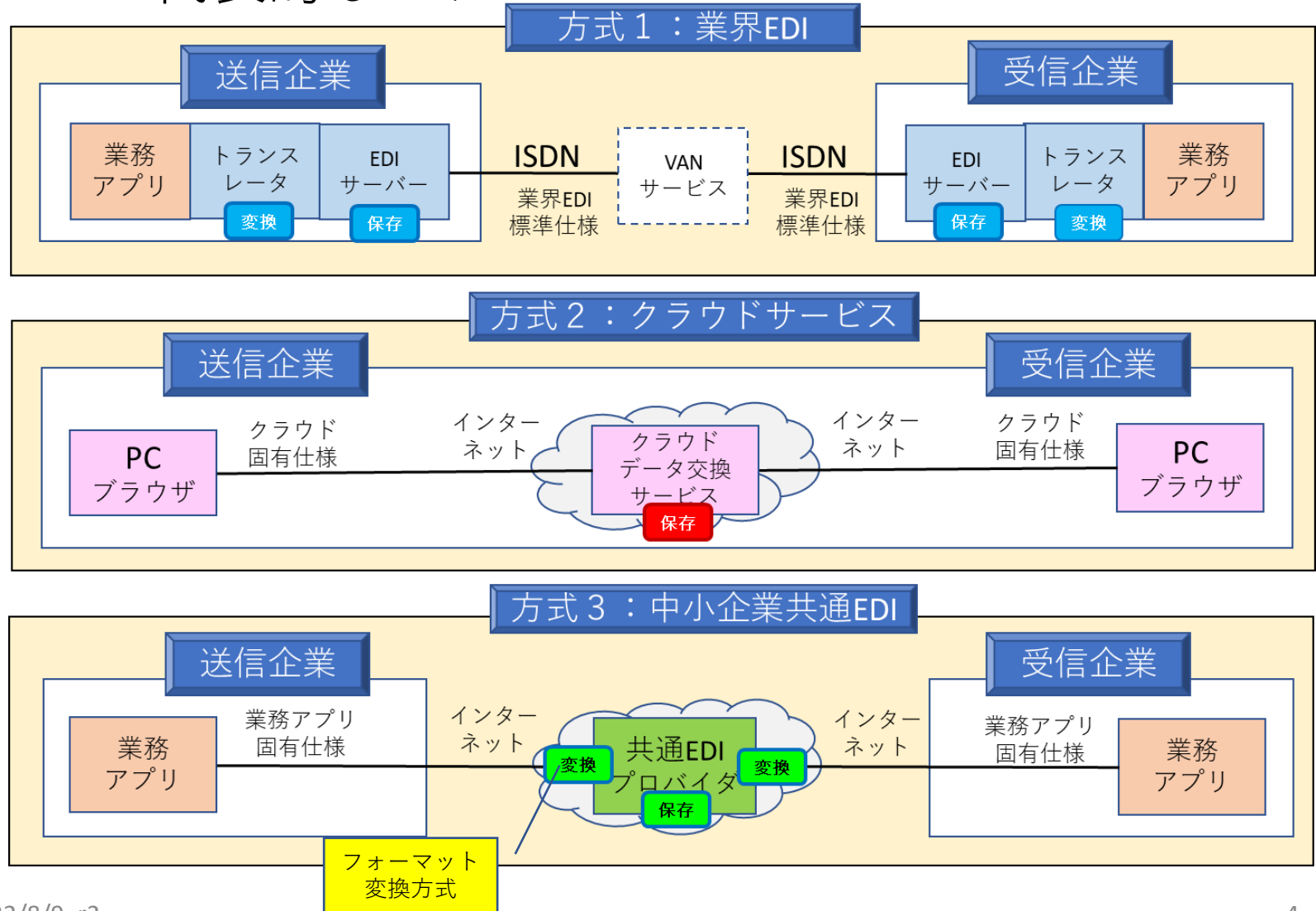
パブコメの技術的論点

- 電帳法への対応
 - 共通EDIプロバイダの電帳法EDIデータ保存方式への対応
 - 共通EDIプロバイダと業務アプリの連携方式
- ユーザーニーズに対応するインボイス区分
 - 日本商習慣に対応する区分別インボイス仕様
 - インボイスメッセージの区分別構成
- 請求レス方式の仕入明細メッセージによる対応
 - 仕入明細回答メッセージの新設
 - 連携補完アプリによる自動突合機能の提供
- 共通EDI標準インボイスと他の標準インボイス（JP-PINTを含む）との対応
- 共通EDI標準の実装に関する留意点
 - <付表1><付表2><付表4>/<付表3>の利用法
- 業界を超えたEDI連携と業界固有仕様の構造化
 - 「共通コア」アプリと「業種固有」オプション
 - 情報項目の実装区分
 - 法的必須、共通必須、選択必須、共通任意
 - 業界必須、業界任意（オプション）
 - 業界固有情報項目の実装留意点
- コード表の国際標準対応
 - コード表の業務アプリへの実装留意点

共通EDIの構成と電帳法対応

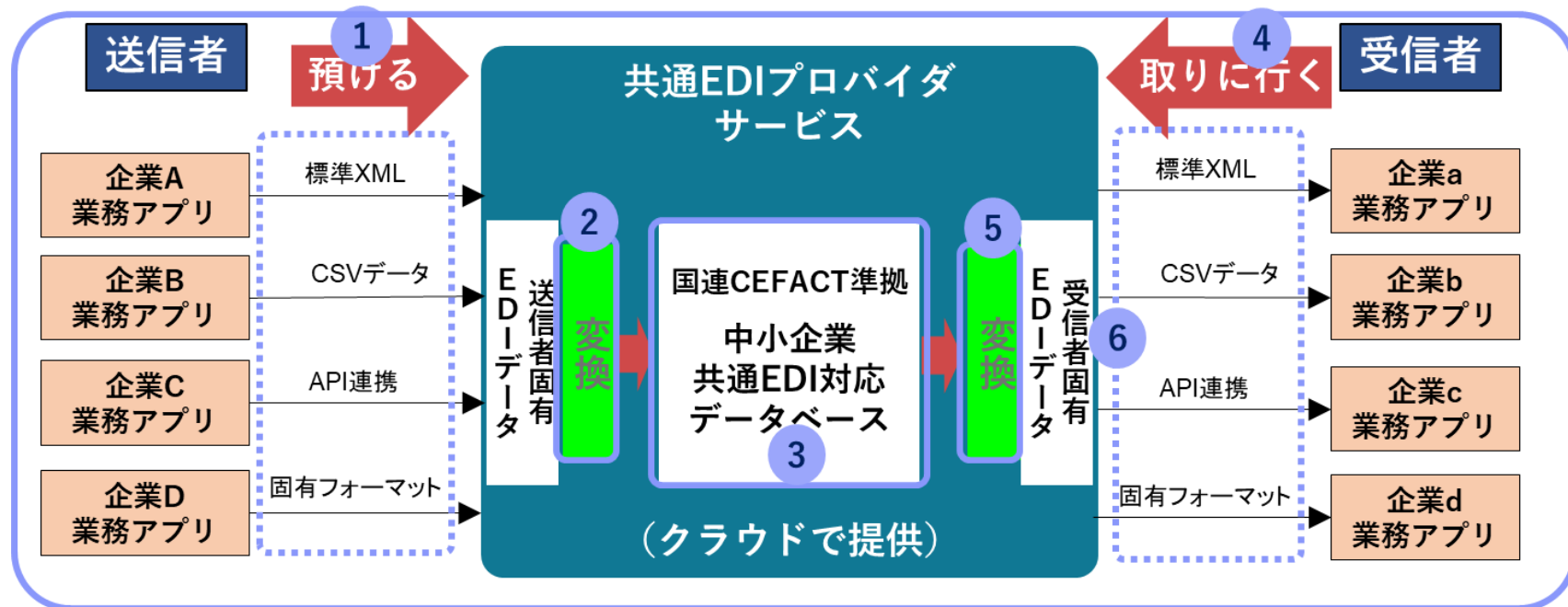
中小企業共通EDIの構造モデル

- EDIの代表的なモデル



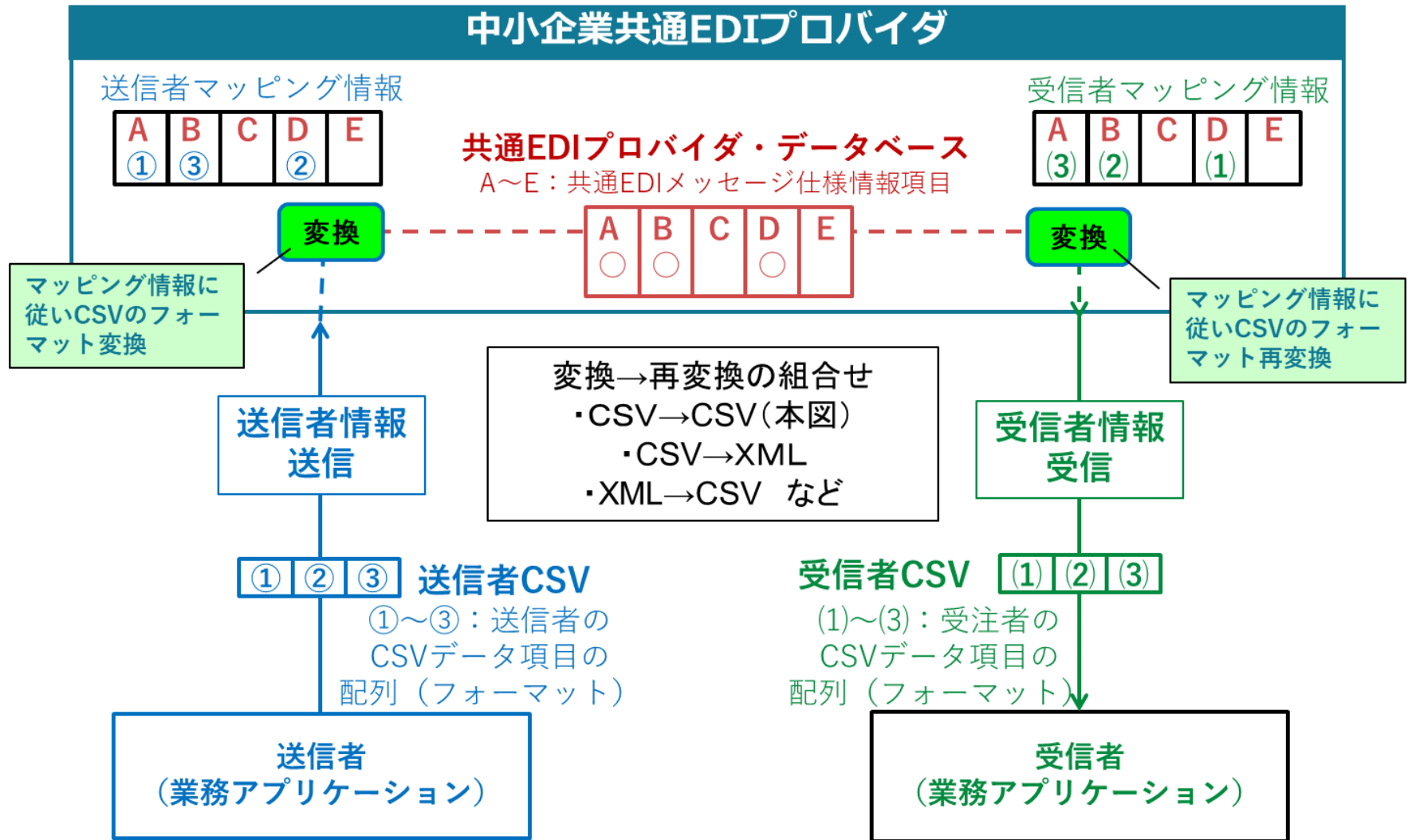
共通EDIプロバイダのフォーマット変換の仕組み

- フォーマット変換は「取引内容が変更されるおそれのない合理的方法による編集」です（国税庁へ確認の問合せ中）



- ① 送信者は自社の業務アプリからEDIデータをエクスポートして送信
- ② 共通EDIプロバイダは受信したEDIデータを、あらかじめ送信者が登録したマッピング設定情報を利用して自動的にフォーマット変換する。この変換は、データフォーマットの変換であり、情報の内容（データそのもの）の変更はしない。
- ③ 共通EDIプロバイダは変換したデータを自社のクラウド上のデータベースへ自動的に保存する
- ④ 受信者は自社宛てEDIデータのダウンロードを共通EDIプロバイダへ要求
- ⑤ 共通EDIプロバイダはあらかじめマッピング設定情報登録した受信者が取り込めるフォーマットへEDIデータを自動的に再変換する
- ⑥ 受信者は自社宛てのEDIデータを共通EDIプロバイダからダウンロードする

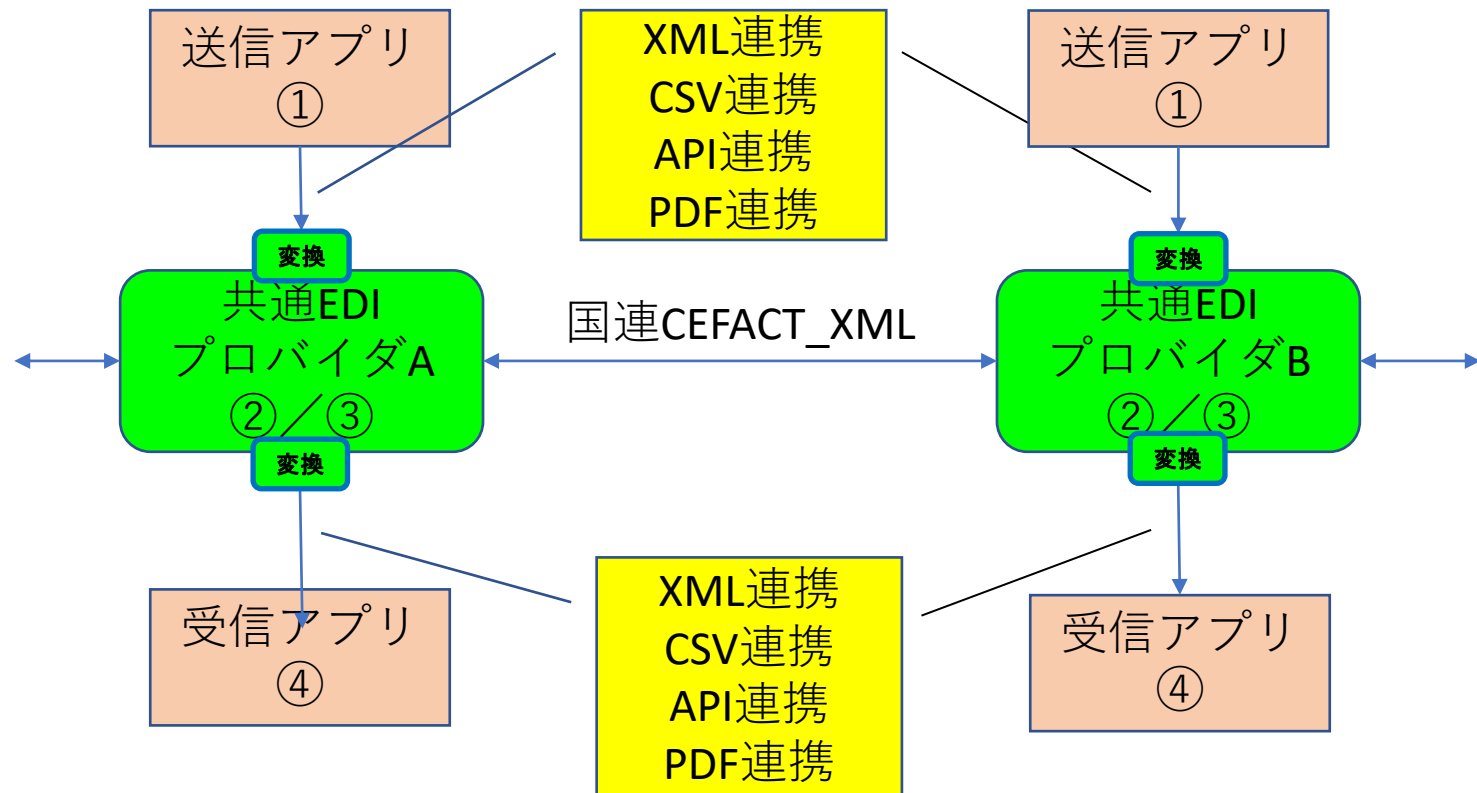
マッピングとフォーマット変換機能（CSVフォーマットの例）



- 共通EDIフォーマット変換はCSVだけでなく、多様なフォーマット変換を組み合わせで利用できます

業務アプリと共通EDIプロバイダ間連携の選択肢

- CSV連携、API連携、XML連携は標準ver.3でサービス提供済
- PDF連携は標準ver.4で新規に規定された仕様。サービス提供は今後のテーマ

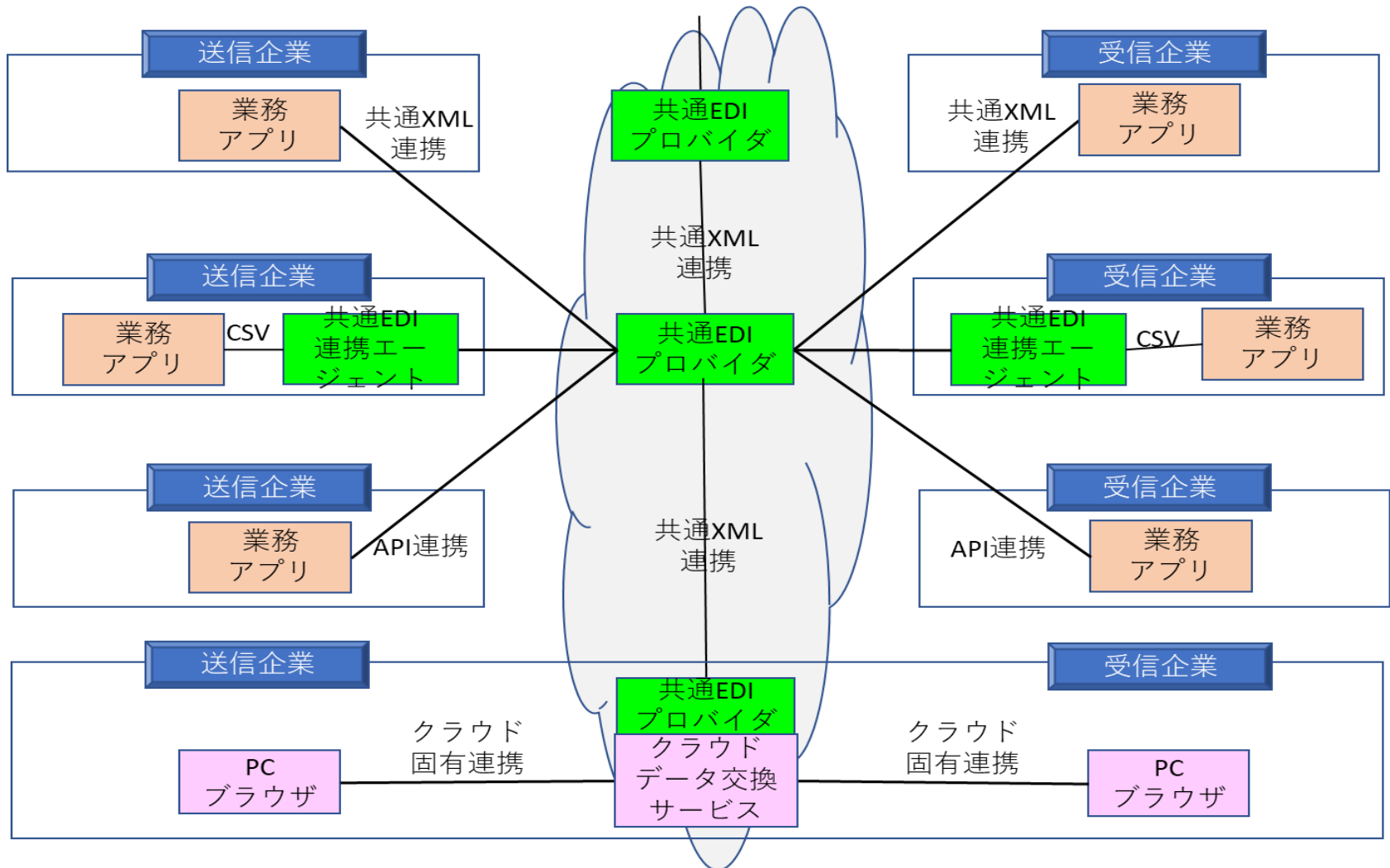


【ルート 1】 送信アプリ①→共通EDIプロバイダ②→受信アプリ④

【ルート 2】 送信アプリ①→共通EDIプロバイダA②→共通EDIプロバイダB③
→受信アプリ④（4 コーナーネットワーク）

中小企業共通EDIの業務アプリ間連携

- 共通XML連携はすべての共通EDIプロバイダが提供するサービス
- CSV連携、API連携は共通EDIプロバイダの任意提供サービス



業務アプリの連携方式比較

連携方式	メリット	デメリット
共通XML連携 (国連CEFACT_XML)	・ すべての共通EDIプロバイダと連携できる →レベル2 業務アプリ ・ 高度な機能の連携ができる	・ XMLエクスポート・インポート機能の新規実装が必要
共通CSV連携	・ 既存機能が利用できる ・ CSV連携サービス提供の共通EDIプロバイダとはすべて連携できる	・ 高度な機能の提供はできない ・ CSV連携サービスを提供していない共通EDIプロバイダがある
固有CSV連携	・ 既存機能をそのまま利用できる→既存機能の改修が不要	・ 特定の共通EDIプロバイダと連携補完機能の協議が必要 協議した共通EDIプロバイダとの連携に限定される
API連携	・ ボタン一つの自動連携ができる ・ 高度な機能の連携ができる	・ 特定の共通EDIプロバイダとの連携に限定され、パッケージアプリは多数のプロバイダとの個別協議が必要になる
PDF連携	・ 送信先企業の電帳法データ保存対応が容易	・ 新規開発が必要 ・ 当面、PDF連携できる業務アプリが少ない

ユーザーニーズに対応する インボイス区分の実装

インボイス制度への対応の要点

- ① 適格請求書等保存方式（インボイス制度）に対応
 - インボイス制度の「法的必須」要件の組み込み
 - 国税庁Q&Aの記載内容にも対応
- ② 日本の商習慣に対応する民民取引インボイス仕様
 - すべての電子インボイスの業界を超えた民民連携を目指す
- ③ 多様なユーザーニーズ対応の複数インボイス仕様
 - ニーズ区分1：小規模企業ニーズ対応の簡易インボイス
 - ニーズ区分2：JP-PINT対応も考慮した汎用型インボイス
 - ニーズ区分3：大企業の高度なニーズに対応するハイスペックインボイス
- ④ 既存業務アプリへの対応
 - 大きな改造なしでインボイス制度に対応する「共通コア」インボイス仕様を提供
 - CSVで民民インボイス連携の実現が目標
- ⑤ XML添付PDFインボイス仕様の策定

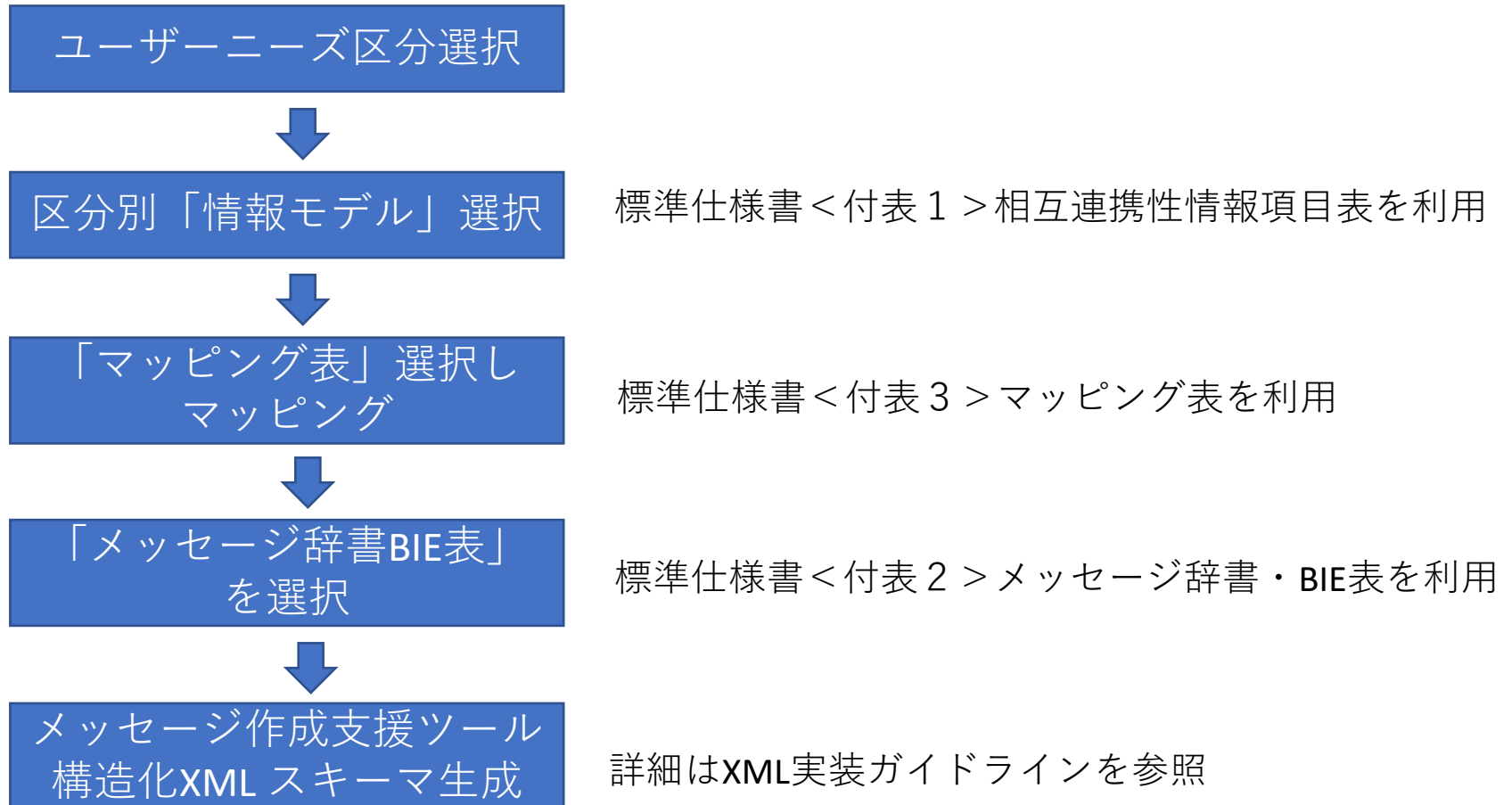
電子インボイスのニーズ区分

- 電子インボイスへのニーズ
 - 電子インボイスに対するユーザーのニーズは多様
 - ニーズ毎に対応する業務アプリも多様
 - 多様なニーズを一つのITツールでは対応できない
- インボイス電子化のニーズ区分
 - ユーザーニーズは企業規模・目的を考慮して区分

区分	ユーザーニーズ	対象となるITツール	対象企業
区分 1	・ 民民取引の電子インボイス移行を負担極小で実現	・ CSV連携パッケージ業務アプリ ・ クラウド請求サービス	小規模企業 中小企業
区分 2	・ 多様なすべての取引先との電子インボイス交換	・ 汎用パッケージ業務アプリ ・ 業界パッケージ業務アプリ ・ JP-PINTアプリへの対応	中小企業 中堅企業
区分 3	・ 決済業務の人手作業排除実現 ・ 請求レス方式のインボイス化	・ 大企業ERP ・ 大企業特注システム	中堅企業 大企業

- インボイス仕様への展開と実装
 - ニーズ区分は情報モデル区分へ展開して実装される

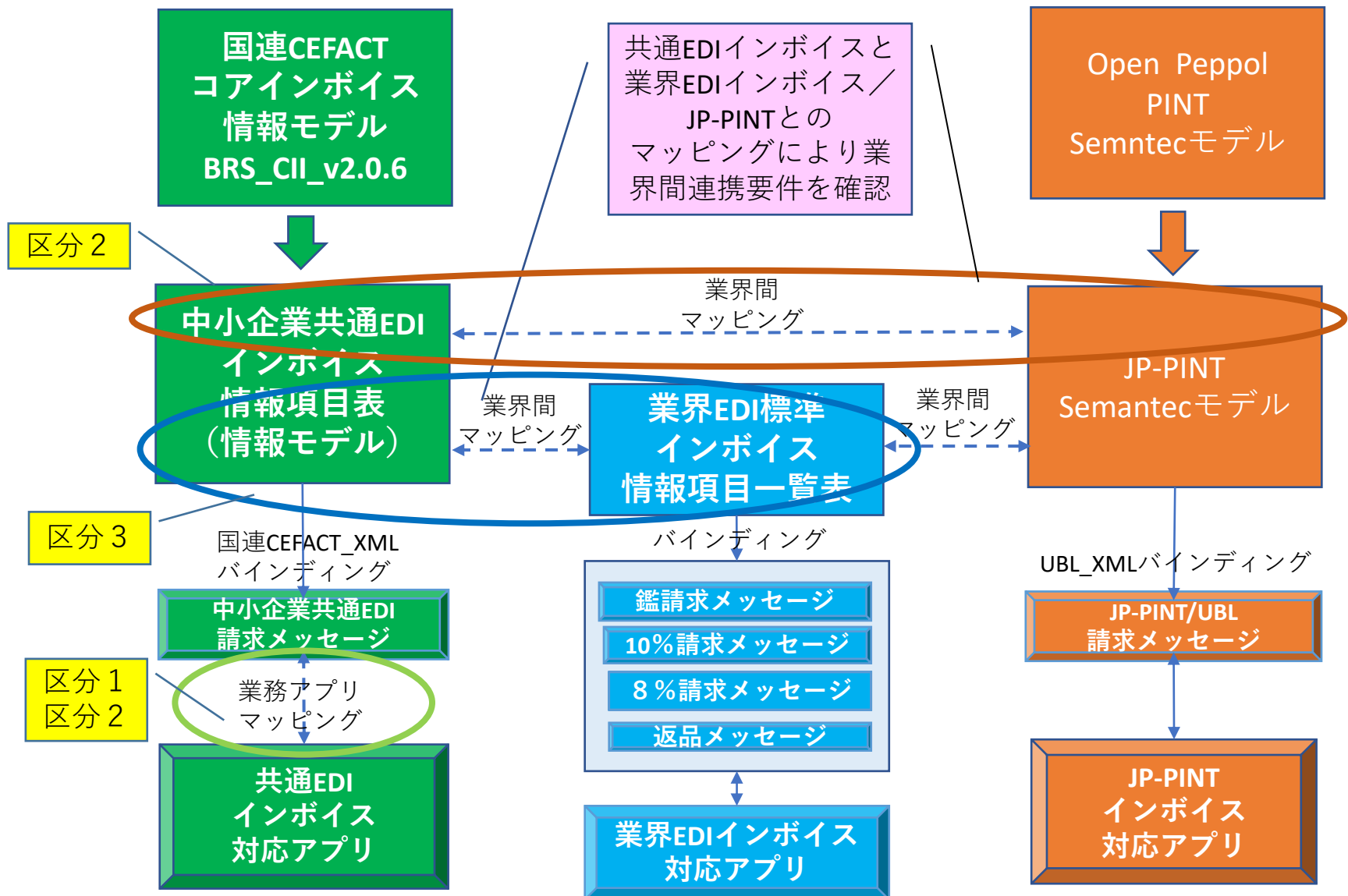
ユーザーニーズの実装手順



インボイスのニーズ区分別「情報モデル」

ニーズ区分	ニーズ対応情報モデル	定義	対象送信者「送信データ」
区分 1	「共通コア」モデル	適格請求書の必須要件に絞り込んだ簡潔な情報項目セット 「単一文書」モデルのサブセット→CSV連携を考慮	小規模企業／ 中小企業 「請求データ」
区分 2	「単一文書」モデル	JP-PINTの必須要件対応の情報項目を組み込んだ中小企業パッケージアプリを対象とした情報項目セット。 「ヘッダ」＋「明細行」の2階層データ構成	中小企業／中堅企業 「請求データ」
区分 3	「統合文書」モデル	鏡ヘッダを含む多様な業界EDI文書を複数組み込み可能とする情報項目セット 「鏡ヘッダ」＋「明細文書」＋「明細行」の3階層データ構成	大企業／中堅企業 「仕入明細データ」

電子インボイスの業界を超える相互連携



ニーズ区分別「情報モデル」の提供機能 1

提供機能	「区分1」 請求モデル	「区分2」 請求モデル	「区分3」 請求モデル	(参考) JP-PINT v0.9
文書タイプ指定	①	○	○	○
都度請求書	○	○	○	○
合算請求書パターン1	○	○	○	○
合算請求書パターン2	×	○	○	○
ヘッダ返金	×	○	○	○
ヘッダ追加請求	×	○	○	○
適格返還請求書	×	○	○	×
外貨建て請求書	×	○	○	○
通貨識別	×	○	○	○
為替情報	×	○	○	×
修正適格請求書	×	○	○	○
区分記載請求書	○	○	○	?
調整(修正差額)ユースケース	×	○	○	×
違算ユースケース	○	○	○	×
前払ユースケース	×	○	○	○
税込み会計	○	○	○	×
ヘッダ文書参照	×	○	○	○
ファイル添付	×	○	○	○
プロジェクト管理	×	○	○	○

① 指定機能実装しない場合は合算請求書パターン1対応

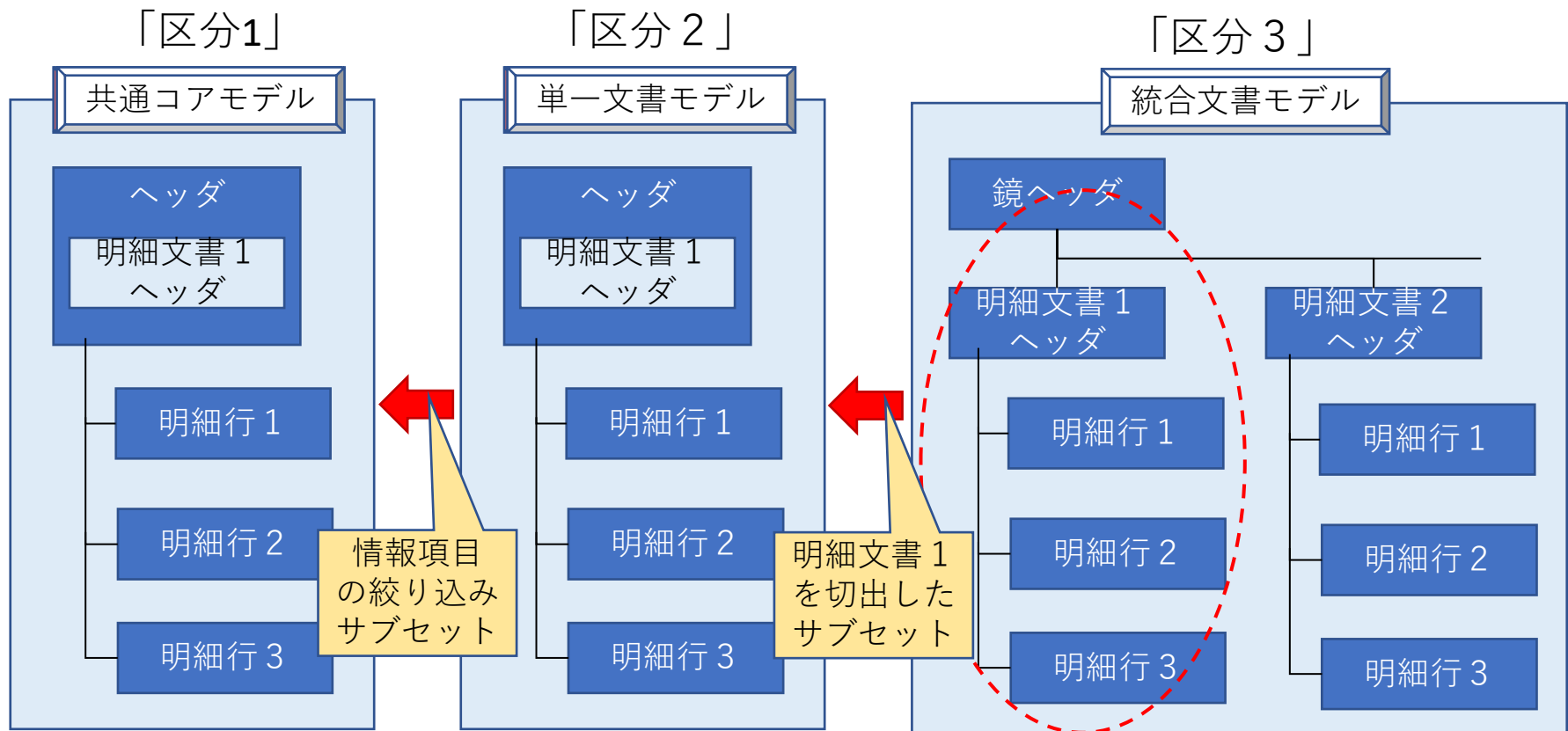
ニーズ区分別「情報モデル」の提供機能 2

提供機能	「区分1」 請求モデル	「区分2」 請求モデル	「区分3」 請求モデル	(参考) JP-PINT v0.9
受注者	○	○	○	○
発注者	○	○	○	○
請求者	×	○	○	○
請求先	×	×	○	×
支払人	×	×	○	×
支払先	×	×	○	×
納入先	×	○	○	○
金融機関情報	○	○	○	○
支払手段	×	○	○	○
支払条件	×	○	○	○
納品書明細行参照	×	○	○	○
契約書明細行参照	×	○	○	○
注文書明細行参照	○	○	○	○
受注書明細行参照	×	○	○	○
明細行請求金額	○	○	○	○
明細行返金	○	○	○	○
請求数量	○	○	○	○
品目タイプ／数量単位指定	②	○	○	○
請求品目	○	○	○	○
②指定機能実装しない場合は「定価品目」のみ対応				

ニーズ区分別「情報モデル」の提供機能 3

提供機能	「区分1」 請求モデル	「区分2」 請求モデル	「区分3」 請求モデル	(参考) JP-PINT v0.9
請求レスユースケース	×	×	○	
仕入明細書／仕入明細回答書	×	×	○	
明細行自動突合情報	×	×	○	
鏡ヘッダ情報	×	×	○	
複数インボイス統合	×	×	○	

インボイス情報モデルの構成



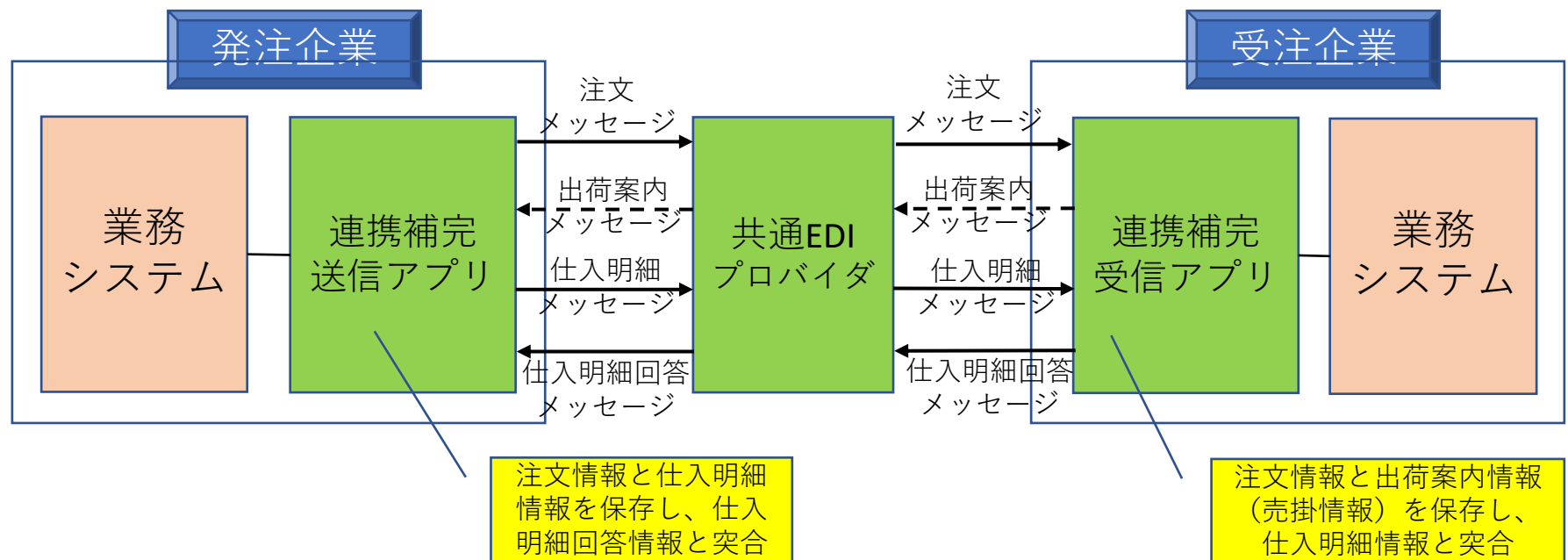
- 業務アプリと共通EDIプロバイダは「情報モデル」の区分を選択して実装できる

日本取引商習慣への対応

区分	日本取引商習慣	対応方法
1/2/3	月締め決済への対応	合算請求書の導入
1/2/3	税抜き・税込み金額への対応	税抜き・税込み識別キーの導入
1/2/3	違算ユースケースへの対応	違算対応情報項目の導入
1/2/3	中小企業業務アプリのCSV連携	CSVデータの共通EDI連携実現
1/2/3	FAXとEDI併存環境への対応	FAX情報項目の存続
1/2/3	電帳法への対応	共通EDIプロバイダの保存サービス
2/3	調整ユースケースへの対応	誤り修正差額対応情報項目の導入
2/3	適格請求書以外の決済文書対応	文書コードの選択で利用可能とした
2/3	請求レス方式への対応	仕入明細メッセージによる対応
2/3	仕入明細確認回答のエビデンス	仕入明細回答メッセージの導入
2/3	請求書等の自動消込	連携補完アプリの自動消込で対応
3	請求と相殺の併記文書への対応	統合メッセージで組込み可とした
3	大手税率別メッセージへの対応	統合インボイスメッセージで対応
3	大手業界鏡メッセージへの対応	3階層統合メッセージで対応

請求レスユースケース対応アプリの提供機能

提供機能	「区分1」 情報モデル	「区分2」 情報モデル	「区分3」 情報モデル	(参考) JP-PINT v0.9
請求レスユースケース	×	ニーズ調査	○	
仕入明細書／仕入明細回答書	×	ニーズ調査	○	
明細行自動突合情報	×	ニーズ調査	○	



インボイス送受信アプリの組合せ

<請求書交換>		中小企業受注者		大企業受注者
		「区分1」 請求請アプリ	「区分2」 請求請アプリ	「区分3」 請求請アプリ
中小企業 発注者	「区分1」 請求アプリ	○	○	×
	「区分2」 請求アプリ	△	○	ニーズ調査
大企業 発注者	「区分3」 請求アプリ	×	ニーズ調査	ニーズ調査

<請求レシ交換>		中小企業受注者		大企業受注者
		「区分1」 仕入明細請アプリ	「区分2」 仕入明細請アプリ (連携補完アプリ)	「区分3」 仕入明細請アプリ (連携補完アプリ)
中小企業 発注者	「区分1」 仕入明細アプリ	×	×	×
	「区分2」 仕入明細アプリ	×	ニーズ調査	×
大企業 発注者	「区分3」 仕入明細アプリ (連携補完アプリ)	×	○	ニーズ調査

【凡例】 ○：利用 △：一部データ欠落 ×：利用せず

JP-PINT対応

- JP-PINTの情報項目への対応
 - 「区分2」「区分3」で下記対応
 - JP-PINTの「必須」情報項目は組込み
 - JP-PINTの「任意」情報項目は日本国内取引で利用される可能性のある情報項目を組込み
 - <付表1> 単一請求情報モデルにJP-PINTマッピング表を提示
 - 日本国内取引で利用しない情報項目は組込まず
 - 共通EDIにはあるが、JP-PINTにはない情報項目がある
 - 日本の商習慣に係る情報項目
 - <付表1> 単一請求情報モデルのJP-PINTマッピング表を参照
- JP-PINTとの連携
 - JP-PINTの外部連携仕様の規定がないので、共通EDI標準としての連携検討は行っていない

共通EDI標準ver.4の 実装に関する留意点

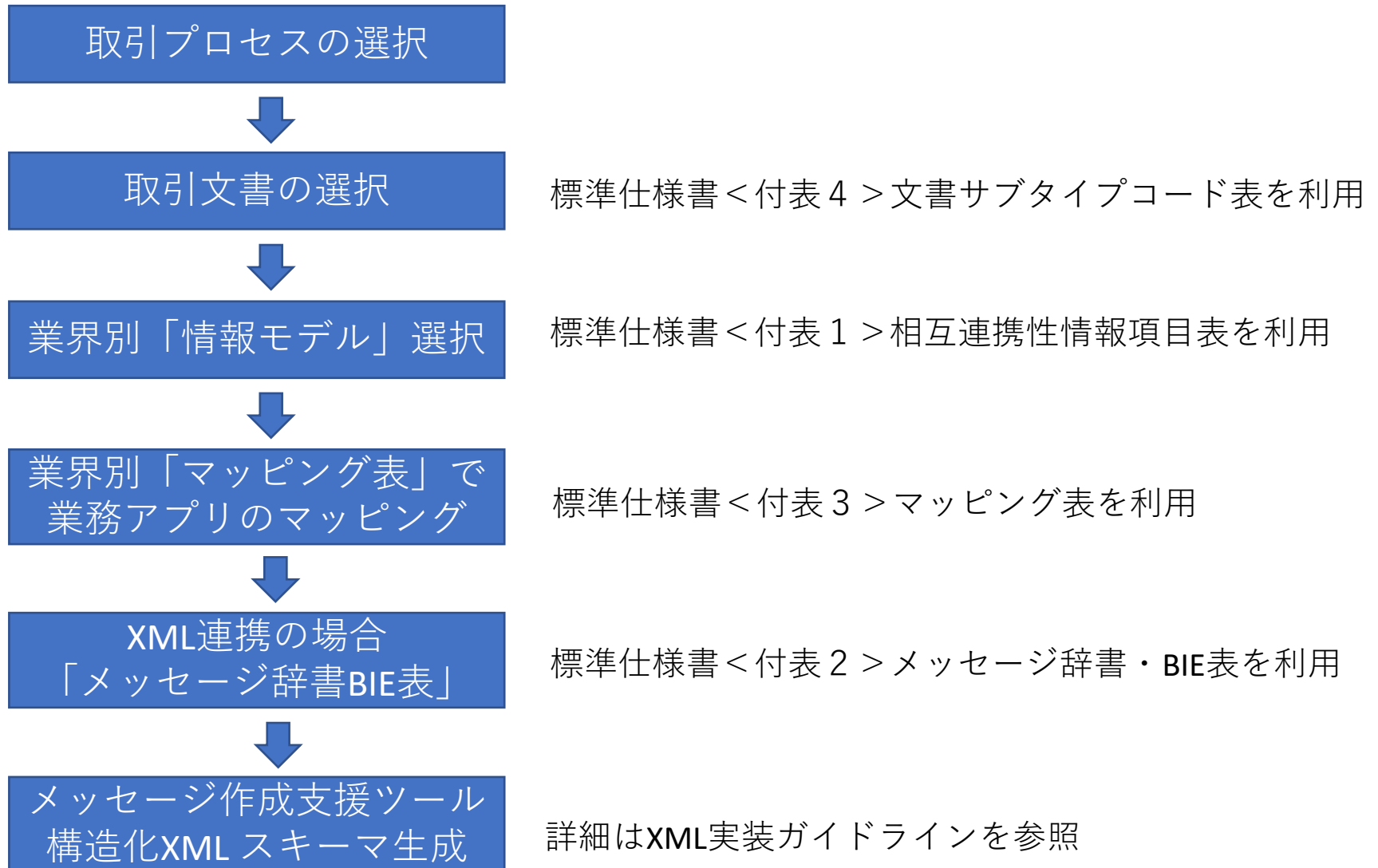
中小企業共通EDI標準の全体像

中小企業共通EDI標準ver.4
中小通常取引プロセス・メッセージ・情報項目

取引プロセス	中小通常取引プロセス	見積		注文		出荷	請求／仕入明細		支払通知
	中小通常取引メッセージ	見積依頼	見積回答	注文	注文回答	出荷案内	仕入明細／回答	請求	支払通知
情報項目	業務アプリの必須実装情報項目	10	16	17	17	16	30	27	37
	プロバイダの実装情報項目	121	176	177	189	145	320	208	118

インボイス制度
対応メッセージ

取引プロセスの実装手順



標準ver.4全体の改定の要点

- 標準ver.4全体の改定ポイント

- ① 「共通コア」仕様と「業界固有」仕様の構造化

- 業種固有仕様を識別して組み合わせ利用できる構成。
業界を超えたデータ連携への対応の容易化

- 「データ連携基盤」への対応を考慮

- ② コード表の国際標準への対応

- 各業界固有コード表のマッピングによる連携

- 「データ連携基盤」とJP-PINTコード表への対応を考慮

- ③ 数量の定義と運用の拡張

- 業界ごとに異なる数量運用手順に対応

- 数えられる品目（定貫品目）と数えられない品目（不定貫品目）を扱えるように拡張

- ④ XMLバイディング要件の標準仕様書への組み込み

- 業務アプリと共通EDIプロバイダ間連携仕様の明文化

- XML組込PDFインボイスへの対応

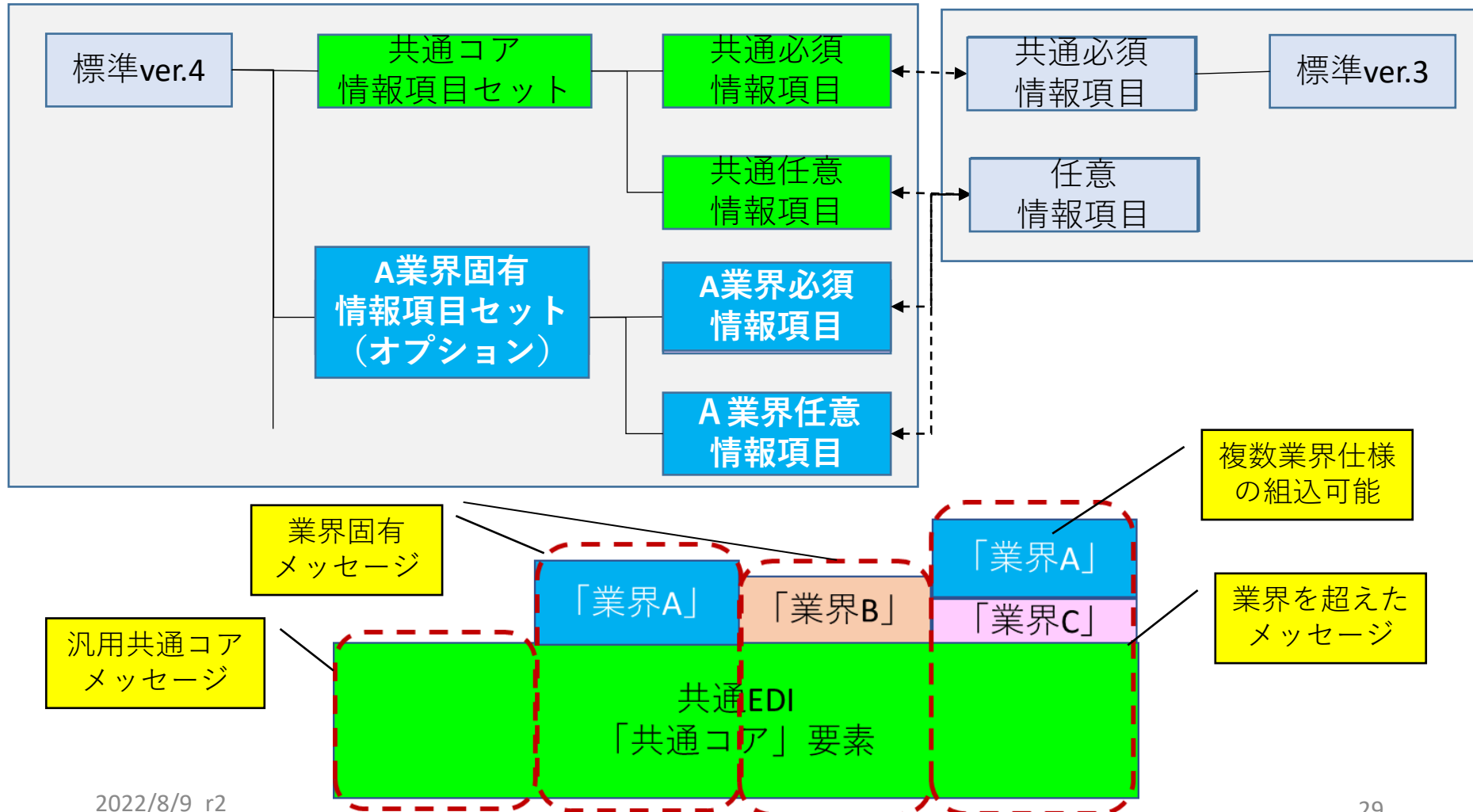
業界を超えたデータ連携

- 「データ連携基盤」が目指す業界を超えたサプライチェーン連携の要件

- 【要件1】 情報項目の業界EDI標準間マッピング
 - 国連CEFACT共通辞書の活用
 - 業界固有仕様の連携ルールの合意
- 【要件2】 コード表の業界EDI標準間マッピング
 - 国際標準コードの活用
- 【要件3】 プロバイダ間連携ネットワーク
 - デジタル庁策定中の「データ連携基盤」に期待

業界を超える標準ver.4の構成

- 標準ver.4は業界を超える連携を実現する構成へ組替え
- すべての業界に共通の「共通コア」要素と業界固有の「業界固有」要素（オプション）の組み合わせで、業界を超える連携を実現



業界別メッセージの選択

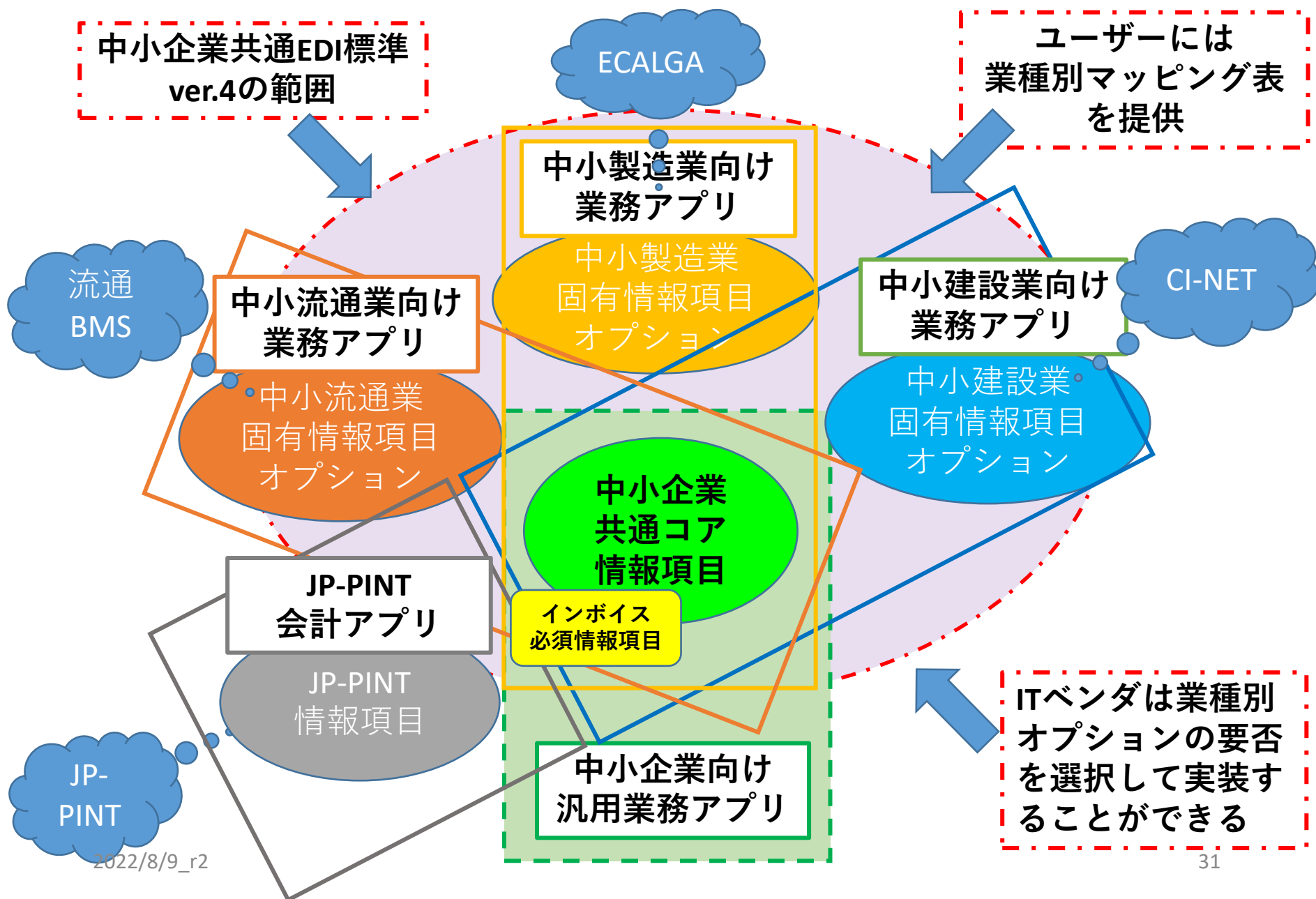
- 業界別メッセージ（情報項目セット）のメリット
 - 業界内固有ニーズの反映が容易
 - 他の業界の仕様変更の影響を受けない
- 標準ver.4に組込済の業界別メッセージ

業界別メッセージ	共通コア	中小製造業	中小建設業	中小流通業
見積依頼/見積回答	○	○	○	○
注文/注文回答	○	○	○	○
出荷案内（一般納品書）	○			
出荷案内（補完納品書）	○			
支払通知書	○			
インボイス	区分1， 2， 3			

注1：「共通コア」は中小企業向け汎用パッケージアプリが対象

注2：「中小建設業」は物品取引が対象。請負取引は今後検討予定

中小企業共通EDI標準ver.4の構成



情報項目の実装区分

- 標準ver.4の情報項目には実装区分が規定されている

対応	情報項目 実装区分	内容	表示
インボイス制度 対応	「法的必須」	インボイス制度で実装を規定	◎
中小企業 共通EDI対応	「共通必須」	EDI取引に必須の実装項目	○
	「選択必須」	業務アプリが選択して実装する項目	●
	「共通任意」	汎用的に利用される便利機能実装項目	*
業界固有対応	「業界必須」	業界固有の必須実装項目	◇
	「業界任意」	業界で利用される便利機能実装項目	◆
JP-PINT_v0.9 対応（参考）	JP-PINT「必須」	JP-PINRの必須実装項目	☆
	JP-PINT「任意」	JP-PINTの任意実装項目（日本取引用）	★
	JP-PINTなし	JO-PINTには存在しない情報項目	無印

（注）「選択必須」を実装しない業務アプリは「デフォルト」条件で運用すると見なす。

「デフォルト」条件は＜付表4＞識別コード定義表で規定

→既存業務アプリや「共通コア」実装のシンプルな業務アプリへ配慮した区分

共通EDIコード定義表の策定方針

- EDIによる高度な情報伝達には識別コードが必要
 - 国際コード導入の必要性
 - わが国業界EDI標準コード表は固有仕様なので連携できない
 - JP-PINTは国際標準コード表を採用
 - 国際コードの導入により、業界を超えた連携をめざす
- 国際コードの課題
 - 国際コードは膨大なコード定義があり、このままでは利用できない
 - 日本固有の商取引に対応するコード定義がない
- サブセット版コード定義表の策定
 - 「国際サブセット定義表」の策定
 - 日本国内取引に利用するコード定義を抽出してサブセット化
 - 「共通コード定義表」の策定
 - 国際コードで定義されていないコードについて、日本国内取引に利用する共通コード定義表を定義

識別コードの国際化

- 海外取引のコード表
 - 国際コード標準が確立し、業界を超えて広く利用
 - JP-PINTも国際コードを採用
- わが国のコード事情
 - 大手業界EDI標準は業界固有コード表を提供
 - しかしコード定義が業界ごとに異なるので連携できない
 - 中小企業間取引ではコードは利用されていない
- すべての業界のインボイス連携には業界固有コードのマッピングによる連携の仕組みが必要
- 今後のわが国識別コードへの提案
 - 国際コードをベースに日本版共通コード辞書を策定
→データ連携基盤へ導入
 - EDIの高度利用には中小企業取引にも識別コードの導入が必要

識別コード利用の留意点

- 中小企業取引では識別コードは利用されていなかった
- 既存アプリの当面の対応
 - 標準ver.4の「必須」コードは「課税分類コード」のみ
→コード実装の代わりに税率別情報項目セットを設けることでの対応も可
 - その他のコードは「選択必須」「任意」なので実装しなくても標準ver.4への対応は可能
→識別コードを実装していない業務アプリは「デフォルト」条件で運用すると見なす
→ただしEDIの高度な利用はできない
 - 「デフォルト」条件は識別コード定義表に記載
- 今後のEDI高度利用には識別コード実装が望ましい
 - 今後の業界間連携を考慮して国際コードの実装を推奨
 - 識別コードの実装優先度は「選択必須」から
→税計算方式、文書サブタイプコード、文書目的コード、類型コード、品目タイプコード、数量単位コードなど
 - 電帳法では日本語表示マスタを含んだ出力が必要

< 付表 4 > 識別コードの代表例

- 課税分類コード（◎：法的必須）
→標準税率、軽減税率、非課税、免税、不課税などの区分
- 税計算方式（●：選択必須）
→税抜き、税込み
- 文書タイプコード／文書サブタイプコード（●）
 - 同じメッセージで扱われる文書を識別。特にインボイス→都度請求書、合算請求書パターン1、パターン2など
- 文書目的コード（●）
→新規、変更、キャンセル
- 類型コード（●）
→資産譲渡、返金、返品、追加請求など
- 品目タイプコード（●）
→定賃品目（単体）、定賃品目（セット）、不定賃品目、ハイブリッド品目
- 数量単位コード（●）
 - 個、セット、kgなど

（注）●：選択必須を実装しない場合はデフォルトで運用と見做す
デフォルトのコード定義は< 付表 4 >を参照

数量と金額の留意点

- バラ数量とセット数量の扱いが業界ごとに異なる

中小企業共通EDI					業界EDI標準			
情報項目名	共通コア	中小製造業	中小流通業	中小建設業	ECALGA	流通BMS	CI-NET	JP-PINT
注文数量・請求数量	○	◇		◇	注文数量		明細数量	Invoiced quantity
セット単位数量(入り数)	○	◇	◇	◇	包装単位数量	発注単位		
セット数量	◇		◇			発注数量（発注単位数）		
バラ数量	◇		◇			発注数量（バラ）		

(注) ○：共通コア ◇：業界固有

- 数えられる品目と重量・容量で表示する品目は金額計算方式が異なる

品目タイプコード	数量指定	セット単位数量	単価指定	単価基準数量	金額計算	JP-PINT
定貨品目（バラ）	数量		単価		単価×数量	○
定貨品目（セット）	数量		単価		単価×数量	○
定貨品目（セット）	数量	セット単位数量	単価		単価×数量×セット単位数量	
不定貨品目	重量・容量		不定貨単価	単価基準数量	不定貨単価×（数量/単価基準数量）	○
ハイブリッド品目	数量	セット単位数量	不定貨単価	単価基準数量	数量×不定貨単価×（セット単位数量/単価基準数量）	

(注) 詳細は中小企業共通EDI標準インボイス仕様編 6. 4 節、6. 5 節を参照

テーマ別検討WG

- 標準ver.4実装検討WG

- 中小企業共通EDI標準ver.4、およびインボイス仕様編の実装における疑問点や問題点を協議するWG

- 標準ver.4の認証基準についても、必要要件を討議

- 参加メンバー

- つなぐITコンソーシアム会員
 - 中小企業共通EDI認証申請希望者
 - 業界EDI標準関係者
 - ITC協会が参加要請したアドバイザー

- 申し込み

- 下記事項を電子メールで
 - 会社名
 - 参加者名
 - メールアドレス
 - 申し込み先メールアドレス
 - datarenkei@itc.or.jp

- その他のテーマ

- WGで検討したいテーマがあれば下記へ
 - datarenkei@itc.or.jp